

## 最近の国内株式市場の動向について

2015年4月3日

### <足元の上昇一服の背景>

国内株式市場は昨年来大幅に上昇してきましたが、足元は上昇が一服した状態にあります。上昇一服の要因としては、年内の利上げ観測から米国株式市場がやや不安定になっていることや、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなどを挙げることができますが、単に大幅な上昇の反動という側面も大きいのではないかと思います。

日経平均株価は、1月中旬安値から2カ月強でほぼ3千円、2014年10月中旬安値からは5カ月強で5千円以上も上昇しているため、特段の悪材料がなくとも一時的なスピード調整が起こることは不自然ではありません。その意味では、市場参加者がまだ認識していない悪材料を株価が織り込み始めているリスクなど、悲観的なシナリオを過度に警戒する必要は低いと思われます。

### 日経平均株価の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

※「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <コーポレートガバナンス改革が加速>

当面の株式市場を考える上での注目点としては、コーポレートガバナンス(企業統治)改革の加速が挙げられます。その根幹となるべきコーポレートガバナンス・コードは、先月原案が確定しており、東京証券取引所の上場規則改正を通じて、6月から適用される予定です。同コードは、政府の成長戦略の一翼を担うものとして日本企業の「稼ぐ力」を高める目的で導入されるものであり、中長期的な企業価値向上のため、企業に迅速・果敢な意思決定を促すという「攻めのガバナンス」の実現を目指している点が特徴です。諸外国で導入されているコーポレートガバナンス・コードが、主として短期的な利益追求の行き過ぎを抑制しようという趣旨であるのとは対照的といえます。

すでに昨年、機関投資家が目的を持った対話を通じて、企業に企業価値の向上や持続的成長を促すことで、顧客・受益者の中長期的な投資リターン拡大を図るための原則である日本版スチュワードシップ・コードが導入されていますが、これら2つのコードが車の両輪となり、今後、日本企業のパフォーマンスを向上させていくことが期待されます。実際、最近になって、明治安田生命など複数の保険会社が議決権行使基準などの見直しを発表したほか、一部の議決権行使助言会社がROE(自己資本利益率)が一定期間低位にある企業の取締役選任に反対票を投じるよう助言する方針と表明したことなどを受け、企業側も増配・自社株買いなどの株主還元拡大や、ROE目標の設定、M&A(合併・買収)なども含めた収益拡大のための投資などの動きを積極化させていることが日々報じられています。

今後、4~5月は多くの企業にとっての年度決算発表、6月は、1日のコーポレートガバナンス・コードの適用開始、下旬の株主総会集中期、月末のJPX日経インデックス400の採用銘柄選定基準日などが控えていることもあり、上記のような企業の動きや、それを先取りするような市場の動きが強まってくる可能性があります。

日程	今後の予定
4月~5月	各社の年度決算発表
6月1日	コーポレートガバナンス・コードの適用開始
6月下旬	各社の株主総会集中期
6月末	JPX日経インデックス400 採用銘柄選定基準日

## <今後の見通し>

国内株式市場は、短期的にはスピード調整の動きが継続する可能性があると思われます。先月までの急上昇に伴う相場の過熱感を冷ますのに時間の経過が必要という以外にも、米国景気の動向と利上げ開始時期、2015年度の国内企業業績動向、統一地方選挙や集団的自衛権関係の法改正審議を受けた国内政治情勢、中東情勢をはじめとする地政学リスクなど、市場参加者がその動向を慎重に見極めたいと考えるであろう事象が立て込んでいることが、その理由として考えられます。

しかし、前述のようにコーポレートガバナンス改革が加速することで企業の中長期的な収益力向上が期待されることに加え、国内景気の緩やかな回復、量的・質的金融緩和によるリスクの抑制、公的年金や日銀などの買いを背景とした良好な株式需給関係など、昨年度の株価上昇を支えた要因は今年度も継続すると見込まれることから、短期的なスピード調整の一巡後は、再び株式市場は堅調に推移していくと想定されます。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会